

ま進むとするならば(実際46, 47年はもっと高い実績が上がっている), この農家の家計費は120万円くらいであるので家計費を圧迫せずに充分の償還能力は

ある。現在の償還金額(約90万円)から判断して家計費を圧迫せずに充分償還する能力はあるとみなせる。

哺育育成牧場の運営と預託育成の経済的得失

村上 哲太郎

(岩手県農試)

1 ま え が き

ここ数年来, 草地の開発の進展に伴い各地域に公共育成牧場が急増しつつある。

元来酪農経営は飼料生産, 貯蔵, 飼養管理, 子牛育成と複雑な部門の組合せにより経営が営まれてきたが近年, 各種技術の進歩と作業体系の向上により次第に規模拡大の傾向が見られつつある。

しかしながら, 未だ少頭数規模の酪農家が85%強を占めている本県酪農の実状から規模拡大の進展は遅々としており, 打解策を見いだすことが, 酪農振興上の重要な問題である。この活路として見いだされたのが, 社会的分業による発展である。

このような情勢下での酪農経営における分業化は, 子牛育成部門の分離として現れ良質後継牛の斉一的な育成と, 育成部門分離による搾乳の専念化による能率の向上に伴う規模拡大に果たす役割が大きい。

元来, 育成部門は経済的に不利な部門とされており, 分離独立した経営体が, それぞれ経済的に独立できることが望ましいが現実には, 預託料金, その他の関連から成立し難いため, 大部分の牧場は公共的機関での牧場運営がなされている。

2 調 査 方 法

現在運営されている育成牧場は, 放牧預託育成牧場が最も多く, 周年預託育成牧場, 哺育預託育成牧場の3型態に分けられるが, ここでは育成期間中で最も集約的管理を必要とする哺育育成牧場を中心として牧場運営の現状把握, 地域農家の育成牧場に対する意向と利用実態を調査し, 両者の相互関連性を基礎に牧場としての将来の展開方向と発展について検討を行った。

3 試 験 結 果

1 哺育育成牧場の実態

本県における哺育育成牧場の設立は, 41年から43年の間に設立された牧場が多く, 特に注目すべきこと

は酪農経歴が長く, 技術水準の高い牧場管理者により運営されていることで, 他に1~2名の作業補助職員で構成されている。

設備投資は各牧場の立地条件で異なるが, 木造ブロック・マンサード方式, 簡易鉄骨・フリーストール方式, 木造・ルーズバーン方式と多様であり, 中でもB牧場は風雨の強い場所に設置されているため鉄骨造りで費用が多く, C牧場は木造・ルーズバーン方式のため費用は最も少ない。

また, 子牛の収容頭数は200~50頭の範囲で幅が大きく預託頭数は年々増加の傾向が認められるが, 未だ計画頭数に満たず各牧場とも育成舎に余裕が見られる。

一方, 子牛の発育状況は極めて良好であり, 退牧時の平均体重で172~183kg, 1日増体重700gを目標として育成管理がなされている(第1表)。この好発育の原因は, 技術水準の高い管理者による精密管理と, さらに近年子牛価格の低迷から後継牛として素質の良い子牛の預託が多くなりつつあることも起因している。

2 育成方法による経済的得失

現在の哺育育成牧場は, 高水準の技術が投入されており, 農家としても安心して預託できる段階まで到達してきたが牧場の育成コストと預託料金の関連, さらには個別農家の自家育成費用との相互関連性における経済性の検討の結果, 1頭当たり育成費用は, 哺育育成牧場で34,000~40,000円, 個別農家の育成で38,000~40,000円程度の費用である(第2表)。

したがって, 費用差は少ないが多頭育成がやや低コストで育成できる傾向が認められ, 牧場間でも飼養頭数が多くなるほどこの傾向が強い。

育成費用の内では飼料費の占める割合が最も高く, 費用全体の70~75%高率を占め, 次いで労働費が牧場で12%, 自家育成で18~20%と高く, この2費用項目で各82.2~86.7%, 92.7~94.9%の高比率で, 特に自家育成の場合は育成のほとんどの費用が

飼料費と労働費で占められると云っても良い。

一方、哺育育成牧場の預託料金は1頭当たり27,000円であり(180日間, 1日150円)いずれの試算結果でも現実の育成コストが高く現在の預託料金では当然

運営不可能の料金である。自家育成の場合、飼料費が29,000~30,000円程度で、飼料費にも満たない料金であるため農家にとっては預託育成した方が極めて有利となる。

第1表 子牛の発育状況
6ヵ月令体重

項目	ホルスタイン協 会	Monnison	A 牧場	B 牧場	C 牧場
入牧時の平均体重 (kg)	48.4	47.2	46.0	47.3	48.4
退牧時の平均体重 (kg)	176.0	172.0	183.1	176.7	172.5
1日平均体重 (g)	725.0	709.1	779.0	735.2	705.1

注. ホルスタイン協会発育指標 1962年 Monnison発育指標 1959年

第2表 哺育育成1頭当たり費用

調査対象 費用(円)	哺育育成牧場			個別農家				
	A 牧場	B 牧場	C 牧場	農家D	農家E	農家F	農家G	
労働費	4,116.7	4,604.1	4,816.7	8,126.0	7,544.0	7,557.0	7,131.0	
飼料費	購入	20,975.0	21,391.0	25,065.0	25,070.0	25,572.0	23,230.0	23,913.0
	自給	4,010.0	5,300.0	4,620.0	4,400.0	4,300.0	5,800.0	5,600.0
	小計	24,985.0	26,691.0	29,685.0	29,470.0	29,872.0	29,030.0	29,513.0
医薬料, その他	1,076.6	1,275.0	1,634.2	1,200.0	950.0	1,000.0	1,000.0	
賃借料, その他	1,444.7	2,139.4	1,713.7	330.0	341.0	330.0	770.0	
計	31,625.0	34,709.5	37,849.6	39,126.0	38,707.0	37,917.0	38,432.0	
建物, 施設費	1,162.2	2,091.4	1,090.7	500.0	517.0	500.0	875.0	
機械, 機具費	549.4	846.1	480.8	386.0	208.0	226.0	232.0	
草地費	386.3	439.7	357.6	—	—	—	—	
計	2,097.9	3,377.2	1,929.1	886.0	725.0	726.0	1,107.0	
費用合計	33,720.9	38,086.7	39,778.7	40,012.0	39,432.0	38,643.0	39,539.0	

注. 1) 建物, 機械, 草地費は, 補助金を差し引いた金額。2) 修理費, 建物施設は, 償却費の20%, 機械は購入費の3%。3) 医薬料, その他: 医薬料, 電気料, 塩, カルシウム, その他。4) 賃借料, 会議費, 旅費, その他。5) 全乳単価: 1kg当たり42円。6) 自給飼料費: 肥料, 農薬, 燃料その他を含む。

3 預託育成の得失と牧場運営の方向

そこで, 育成技術の向上により預託頭数が増加しつつある現在, 牧場としての計画収容頭数での経費試算を行った結果, 1頭当たり32,362円の運営費となり1日当たり180円の圧縮費用となる。また, 周年育成牧場では1日平均費用で226円の結果を得た(預託料金1日200円)。したがって現在の預託料金では大幅な技術開発がない限り, 費用低減に限度があり赤字経営にならざるを得ない実状にある。

しかし分離独立した育成牧場が, 今後永続的な運営を計るために, 技術の開発向上により農家の信頼度を高めつつ牧場運営に必要な最低費用は徴収し, そのことにより社会的分業としての独立機能を十分発揮でき

る牧場にする必要がある。一面, 最低必要経費の農家負担は, 計画収容頭数に満たない現段階において, 逆に預託頭数の減少を招く恐れがあるため, 農家の側面からさらに検討を加える必要がある。

4 預託に対する農家の意向と利用実態

地域農家の一般的な意向を, 預託農家, 非預託農家に分け調査の結果, 預託農家は, 経営内における制約要素(土地, 労働)よりも子牛の発育が良好で健康に育つため後日の泌乳量に好影響を及ぼすとの意見が強く, 安心して預託できる信頼度(98.8%)が次第に高まりつつある。また, 預託しようとする子牛の素質は, 平均並以上100%, 自家繁養86.4%の意向を示し, 規模拡大との関連から注目すべき事柄である。預託料

金については、現状のままが最も多く、安くすべきだが21.7%、自家育成費用より高いが42.9%の高率を示していることから、育成牧場と個別農家の結合が未だ完全でない一面も見られた。

一方、非預託農家の牧場を利用しない理由としては、乳牛頭数が少なく自家労働で十分育成できる。現金支出をできるだけ少なくし所得の拡大を計りたいとの意向が強く示されている。利用状況については、1地域を選定し、全酪農家448戸の中で利用農家は36.8%で未だ利用割合が極めて少ない。特に1~2頭、3~4頭規模の階層が低く、22.9%、40.2%の低利用率となっている。しかし、飼養頭数規模が増加するに従って利用率が高まり、5頭規模で56%、11頭以上の規模で85%の高利用率を示し明らかに規模拡大に伴い

利用率の向上が認められることから、預託する農家の意向としては規模がある程度増加しなければ育成部門の分離ができにくいことをもものがたっている。

5 育成部門の経済性と今後の方向

以上、両者の相互関連性から、酪農家がどの程度の規模に拡大すれば育成部門を完全に分離できるかを農家の実状から検討すると、少頭数規模の段階では育成部門を加えることにより総所得が多くなるが、8~9頭規模以上では逆に育成費用の増加により総所得は低下してくる(第3表)。また、1日当たり労働報酬では4頭以下の頭数で700~800円程度であり、6~7頭以上の規模から1,200円以上の報酬となるため成牛8~9頭以上の規模では育成部門を分離し搾乳部門に専念した方が経済的に有利となる。

第3表 頭数規模別収益表

農家番号	成牛頭数	耕地面積	飼料作面積	労働力	乳量	粗収入	経営費	所得	労働時間	頭数規模別	
										所得	労働報酬
	頭	a	a	人	kg	千円	千円	千円	時	千円	千円
1	3~4	2.05	1.65	2	13,500	594	344	250	2,448	296	736
2		2.80	2.00	2	15,000	660	385	275	2,440		
3		3.40	2.10	2	18,500	814	484	330	2,660		
4		3.80	1.00	2	14,825	652	322	330	2,825		
5	6~7	3.20	2.40	2	22,853	1,006	450	556	3,282	561	1,270
6		2.60	1.80	3	28,760	1,045	475	570	3,096		
7		3.95	2.85	3	26,980	1,187	482	705	3,527		
8		5.30	3.50	3	25,000	1,100	520	580	3,926		
9		3.50	2.10	3	24,000	1,056	512	544	3,815		
10		4.20	3.50	2	25,000	1,100	689	411	3,763		
11	8~9	5.27	3.50	2	34,000	1,496	753	743	4,576	911	1,673
12		4.50	3.00	2	35,100	1,544	555	989	4,156		
13		4.45	3.10	2	34,812	1,532	531	1,101	4,305		
14	10~12	5.40	3.50	2	36,940	1,625	685	940	4,569	1,042	1,772
15		4.70	3.50	2	40,327	1,774	753	1,021	4,826		
16		6.50	5.10	2	49,752	2,189	1,100	1,089	4,785		
17		5.50	3.00	2	52,625	2,316	1,200	1,116	4,629		
18	14~15	8.93	6.20	2	51,716	2,276	1,150	1,126	4,998	1,115	1,754
19		8.00	5.80	3	65,216	2,869	1,765	1,104	5,179		

ま と め

以上のことから哺育育成牧場の今後の方向は、受預託両者の相互信頼を一層高めるため、受託の牧場では能力の優れた管理者のもとで一層の技術の向上により、

費用の低減を計りつつ良質牛の育成を行い、預託農家は頭数規模の拡大により、始めて牧場としての最低経費の徴収が可能となり、分離独立機能の永続性が保たれるものと思われる。